

# 平成15年3月期 決算短信 (非連結)

平成 15年 5月 23日

上場会社名株式会社 奥村組  
コード番号 1833

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 奥村太加典

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 垣内成之

TEL (06) 6621 - 1101

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	305,384	30.6	4,514	—	3,864	—
14年3月期	233,875	△ 7.3	△ 5,482	—	△ 3,733	—

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	△ 1,654 —	△ 7.60	—	△ 1.1	0.9	1.3
14年3月期	△ 3,900 —	△ 17.08	—	△ 2.4	△ 0.8	△ 1.6

(注)①持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円

②期中平均株式数 15年3月期 217,748,216株 14年3月期 228,316,272株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	9.00	—	9.00	1,870	—	1.3
14年3月期	9.00	—	9.00	2,054	—	1.3

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	398,591	147,660	37.0	710.37
14年3月期	461,688	161,448	35.0	707.22

(注)①期末発行済株式数 15年3月期 207,863,806株 14年3月期 228,285,447株

②期末自己株式数 15年3月期 20,462,327株 14年3月期 40,686株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	△ 15,073	△ 16,868	△ 11,261	74,170
14年3月期	△ 8,107	83,560	△ 6,004	117,440

## 2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	68,400	△ 4,850	△ 3,840	—	—	—
通期	240,000	3,120	1,900	—	9.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円14銭

(注) 上記の予想に関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

# 添付資料

## (1) 企業集団の状況

- 1) 当社グループは、当社、子会社4社で構成され、主な事業内容は、建設事業、不動産事業及び建設資機材等の製造・販売事業などであります。

〔建設事業〕

当社及びオーエステー工業(株)が営んでおり、当社は建設工事の一部を同社に発注しています。

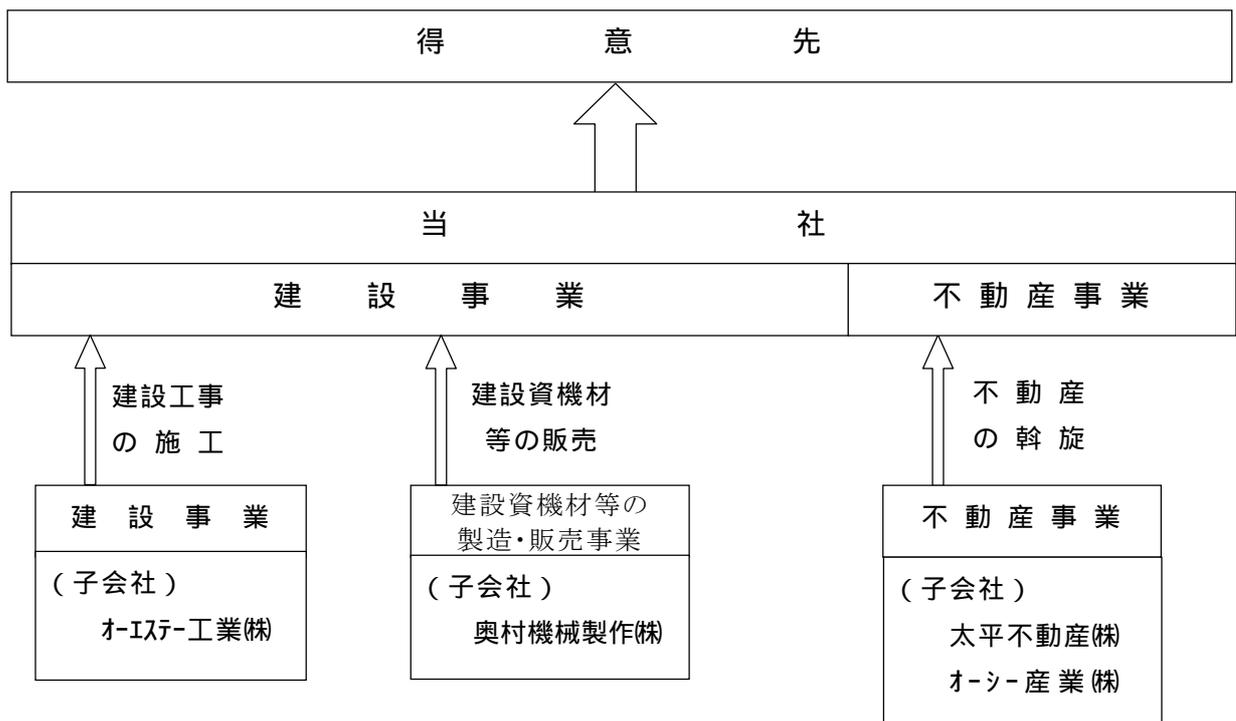
〔不動産事業等〕

当社、太平不動産(株)及びオーシー産業(株)が営んでおり、当社はこれらの子会社から工事受注に関連した土地その他不動産の斡旋等を受けています。

〔建設資機材等の製造・販売事業〕

奥村機械製作(株)が営んでおり、当社は建設資機材の一部を同社より購入しています。

事業の系統図は次のとおりです。



- 2) 子会社4社については、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、その資産、売上高等から見て、当企業集団の財務状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しく、連結財務諸表は作成していません。

## (2) 経営方針

### (a) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「堅実経営」を標榜し、時代の趨勢、経営環境の変化への対応を的確に展望して経営基盤の強化を図ることを基本方針としています。

### (b) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分については、かねてより安定配当を基本とすると共に、長期かつ安定的な事業展開を図る企業体質の確保に努めることとしています。

### (c) 中長期的な会社の経営戦略

建設需要の減退が続く厳しい状況を乗り切るため、経営基盤の強化を目指してあらゆる施策の着実な展開を図っています。

受注面では、環境の変化に応じて営業組織体制を随時革新すると共に、都市開発、環境、PFI、リニューアルなど期待される分野への取り組みを強化し、良質の受注量確保のための戦力の増強を図っています。

施工面では、先進的な技術開発を促進すると共に、さらなるコストダウンを実現すべく、徹底した現状分析と緻密な改善実践を図っています。

以上に加えて、経営システム、財務体質の一層の改善、向上に傾注して収益力を強化し、企業価値の持続的な増大を図ってまいります。

### (d) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、現下の苦境を乗り越えて必ずや本格的な回復への途を切り拓くものと期待されますが、その進捗は未だ半ばであり、建設業界は、需給の不均衡が拡大する構造的な不況のなかで再編、淘汰のうねりがさらに高まり、環境の好転を展望しうるにはなお暫くの時日を要するものと予測されます。

当社は経営の基本方針を堅持しつつ、厳しい環境の変化がもたらす新たな課題に的確に対応して経営基盤の強化と企業体質の向上に努め、すべての関係者の負託に応え、社会的責任を果たすべく、全力をあげて取り組んでまいります。

### (e) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営委員会を設けて意思決定、業務執行の迅速化と透明性の向上を図ると共に、コーポレート・ガバナンスの充実を指向して経営管理組織の整備、刷新に柔軟かつ敏捷に取り組んでまいります。

又、当社は監査役制度を採用しており、監査役2名、社外監査役2名から成る監査役会が取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。

なお、機動的かつ効率的な業務執行を行う為、本年6月定時株主総会后、執行役員制度を導入する予定にしております。

### (f) 環境問題への取り組み

環境保全活動を重要な経営課題と位置付けており、省資源・省エネルギー、建設副産物の発生抑制やりサイクルなど環境負荷の低減に全社をあげて取り組むとともに、環境会計を環境報告書で公表するなど情報開示の充実も図っています。又、環境マネージメントシステムは平成16年度から、透明

性の向上と一層の効率化を目指して、併存する品質、労働安全衛生の両システムと統合した全社一体のシステム（「全社統合マネジメントシステム」）へ移行する予定です。

今後も、積極的に活動を推進し、環境保全に貢献してまいります。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### (a) 経営成績

当期の受注高は、官公庁部門、民間部門とも前期に比べ2.2%、同5.4%減少し、両部門の合計額は同3.9%減の230,464百万円となりました。

主な受注工事は、土木部門では、台湾高雄捷<sup>しょううんくふん</sup>運<sup>こんす</sup>股分有限公司発注 高雄地下鉄紅線C R 6工事7,675百万円(平成19年10月完成予定)、京阪電気鉄道(株)発注 中之島新線建設工事のうち土木工事(京阪本線切替部)3,900百万円(平成21年3月完成予定)、秋田県発注 秋田中央道路整備工事3,660百万円(平成19年3月完成予定)、建築部門では、(株)さくら不動産発注 セレッソコート喜連瓜破新築工事2,472百万円(平成17年6月完成予定)、社会福祉法人にいつ福祉会発注 特別養護老人ホーム等花とみどり建築工事2,070百万円(平成16年3月完成予定)、住友不動産(株)発注 久が原1丁目マンション新築工事1,580百万円(平成16年2月完成予定)などであります。

損益面では、不動産事業等売上高を含む総売上高が305,384百万円と前期に比べ30.6%増加するとともに売上総利益率が前期を1.3%上回る10.2%となり経常利益は3,864百万円となりましたが、特別損失に4,869百万円の有価証券評価損を計上したことなどにより、1,654百万円の当期純損失を計上する結果となりました。

主な完成工事は、土木部門では、中部国際空港(株)発注 空港島造成工事7,163百万円、帝都高速度交通営団発注 地下鉄11号線住吉二工区土木工事5,808百万円、東日本旅客鉄道(株)発注 東北本線浦和・大宮間第二与野新道B V改築工事4,245百万円、建築部門では、東映(株)・大阪アストリア起業(株)発注 梅田1丁目ビル新築工事7,781百万円、大阪府発注 警察本部棟新築第1期工事6,102百万円、(株)カネトモ発注 アイビーハイム・ツインタワー新築工事3,794百万円などあります。

#### (b) 次期の見通し

次期については、引き続き建設需要は減退し、経営環境は厳しさを増しつつ推移するものと予想されますが、あらゆる経営資源を駆使して、240,000百万円の受注高を確保すると共に、表記に掲げる業績予想を実現し、1株当たり年9円の配当を維持することを期しています。

#### (c) 財政状態

当期は、営業活動によるキャッシュ・フローが主として未成工事受入金の減少により15,073百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローが主として有価証券の取得により16,868百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが主として自己株式の取得により11,261百万円減少した結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ43,269百万円減少し、74,170百万円となりました。

## (4) 個別財務諸表等

## 1) 比較貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
期 別 科 目	当 期 (平成15年3月)	前 期 (平成14年3月)	増 減	期 別 科 目	当 期 (平成15年3月)	前 期 (平成14年3月)	増 減
流 動 資 産	[ 342,970 ]	[ 409,937 ]	[ △ 66,967 ]	流 動 負 債	[ 242,048 ]	[ 283,226 ]	[ △ 41,177 ]
現金預金	80,821	127,453	△ 46,632	支払手形	43,045	43,049	△ 4
受取手形	15,760	11,877	3,883	工事未払金	68,241	75,708	△ 7,466
完成工事未収入金	65,543	49,773	15,769	短期借入金	15,819	17,268	△ 1,448
有価証券	19,345	15,177	4,167	未払費用	4,216	4,979	△ 763
販売用不動産	3,467	3,065	401	未払法人税等	92	1,551	△ 1,458
未成工事支出金	104,010	150,984	△ 46,973	未成工事受入金	90,681	128,899	△ 38,217
不動産事業等支出金	4,806	5,395	△ 589	預り金	14,316	8,629	5,687
未収入金	23,253	23,076	176	修繕引当金	308	509	△ 200
繰延税金資産	25,393	24,154	1,239	完成工事補償引当金	514	370	144
信託受益権	5,798	-	5,798	その他流動負債	4,810	2,260	2,549
その他流動資産	1,731	4,880	△ 3,148	固 定 負 債	[ 8,883 ]	[ 17,013 ]	[ △ 8,130 ]
貸倒引当金	△ 6,961	△ 5,901	△ 1,060	長期借入金	658	777	△ 119
				退職給付引当金	8,210	16,221	△ 8,011
				その他固定負債	14	14	0
				負 債 合 計	250,931	300,239	△ 49,308
固 定 資 産	[ 55,621 ]	[ 51,750 ]	[ 3,870 ]	資 本 の 部			
有形固定資産	( 15,628 )	( 13,661 )	( 1,966 )	資 本 金	[ 19,838 ]	[ 19,838 ]	[ 0 ]
建物・構築物	6,476	4,640	1,836	資本剰余金	[ 25,322 ]	[ 25,322 ]	[ 0 ]
機械・運搬具	1,015	1,413	△ 398	資本準備金	25,322	25,322	0
工具器具・備品	351	509	△ 157	利益剰余金	[ 105,417 ]	[ 109,126 ]	[ △ 3,708 ]
土地	7,783	6,269	1,514	利益準備金	( 4,959 )	( 4,959 )	( 0 )
建設仮勘定	0	827	△ 827	任意積立金	( 101,732 )	( 102,031 )	( △ 298 )
無形固定資産	( 142 )	( 125 )	( 17 )	特別減価償却準備金	32	39	△ 7
投資等	( 39,850 )	( 37,963 )	( 1,886 )	固定資産圧縮積立金	1,976	1,991	△ 15
投資有価証券	37,152	35,121	2,030	固定資産圧縮 特別勘定積立金	723	-	723
関係会社株式	168	168	0	退職手当基金	1	1	0
長期貸付金	1,649	1,651	△ 2	別途積立金	99,000	100,000	△ 1,000
従業員長期貸付金	817	977	△ 160	当期末処理損失	( 1,274 )	( - )	( 1,274 )
繰延税金資産	142	51	90	当期末処分利益	( - )	( 2,135 )	( △ 2,135 )
その他投資等	1,611	1,694	△ 83	< 当期純損失 >	1,654	3,900	△ 2,246
貸倒引当金	△ 1,690	△ 1,701	11	その他有価証券 評価差額金	[ 4,737 ]	[ 7,176 ]	[ △ 2,438 ]
				自 己 株 式	[ △ 7,656 ]	[ △ 15 ]	[ △ 7,640 ]
				資 本 合 計	147,660	161,448	△ 13,788
資 産 合 計	398,591	461,688	△ 63,096	負 債 資 本 合 計	398,591	461,688	△ 63,096

2) 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期			前 期			増 減
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		%	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		%	
経常損益の部 (営業損益)							
売上高							
完成工事高	302,881			231,447			
不動産事業等売上高	2,502	305,384	100	2,427	233,875	100	71,508
売上原価							
完成工事原価	273,141			211,417			
不動産事業等売上原価	1,189	274,331	89.8	1,734	213,151	91.1	61,179
売上総利益							
完成工事総利益	29,739			20,030			
不動産事業等総利益	1,313	31,052	10.2	692	20,723	8.9	10,328
販売費及び一般管理費							
役員報酬	372			397			
従業員給料手当	13,488			14,150			
退職給付費用	2,103			2,282			
法定福利費	1,805			1,687			
福利厚生費	336			338			
修繕維持費	258			216			
事務用品費	353			371			
通信交通費	1,174			1,129			
動力用水光熱費	151			165			
調査研究費	1,006			1,005			
広告宣伝費	104			107			
貸倒引当金繰入額	1,048			-			
交際費	551			527			
寄付金	90			165			
地代家賃	350			340			
減価償却費	403			520			
租税公課	682			610			
保険料	29			29			
雑費	2,225	26,538	8.7	2,159	26,206	11.2	331
営業利益		4,514	1.5		-		4,514
営業損失		-			5,482	2.3	△ 5,482

(単位 百万円)

科 目	当 期			前 期			増 減
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		%	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		%	
( 営業外損益 )							
営業外収益							
受取利息	84			269			
有価証券利息	186			282			
受取配当金	367			1,648			
雑収入	181	820	0.3	238	2,438	1.0	△ 1,618
営業外費用							
支払利息	384			427			
販売用不動産等評価損	820			-			
雑支出	264	1,469	0.5	261	689	0.3	780
経常利益		3,864	1.3		-		3,864
経常損失		-			3,733	1.6	△ 3,733
特別損益の部							
特別利益							
前期損益修正益	397			682			
固定資産売却益	38			1,652			
貸倒引当金戻入益	-	436	0.1	115	2,451	1.1	△ 2,014
特別損失							
前期損益修正損	38			28			
固定資産除却損	230			82			
有価証券評価損	4,869			3,091			
販売用不動産等評価損	-			2,367			
固定資産売却損	3			8			
固定資産圧縮記帳損	0	5,142	1.7	-	5,578	2.4	△ 435
税引前当期純損失		842	0.3		6,860	2.9	△ 6,018
法人税、住民税及び事業税	184			2,064			
法人税等調整額	628	812	0.2	△ 5,024	△ 2,960	△ 1.2	3,772
当期純損失		1,654	0.5		3,900	1.7	△ 2,246
前期繰越利益		379			6,035		△ 5,656
当期未処理損失		1,274			-		1,274
当期未処分利益		-			2,135		△ 2,135

## 3)比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	金 額
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 842	△ 6,860	6,018
減 価 償 却 費		832	1,030	△ 197
有 価 証 券 評 価 損		4,869	3,091	1,778
固 定 資 産 除 却 損		240	377	△ 137
固 定 資 産 評 価 損		79	94	△ 15
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損		820	2,367	△ 1,547
貸倒引当金の増加・減少(△)額		1,048	△ 1,258	2,306
退 職 給 付 引 当 金 の 減 少 額		△ 8,011	△ 193	△ 7,818
修 繕 引 当 金 の 減 少 額		△ 200	△ 721	520
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		△ 638	△ 2,200	1,561
支 払 利 息		384	427	△ 43
固 定 資 産 売 却 益		△ 38	△ 1,652	1,613
固 定 資 産 売 却 損		3	8	△ 4
売 上 債 権 の 増 加 ( △ ) ・ 減 少 額		△ 19,652	1,884	△ 21,537
未 成 工 事 支 出 金 の 増 加 ( △ ) ・ 減 少 額		46,973	△ 18,882	65,855
そ の 他 た な 卸 資 産 の 増 加 額		△ 558	△ 1,202	643
仕 入 債 務 の 増 加 ・ 減 少 ( △ ) 額		△ 8,019	13,624	△ 21,643
未 成 工 事 受 入 金 の 増 加 ・ 減 少 ( △ ) 額		△ 38,217	10,323	△ 48,541
未 払 消 費 税 等 の 増 加 ・ 減 少 ( △ ) 額		2,637	△ 1,345	3,982
役 員 賞 与 の 支 払 額		—	△ 80	80
そ の 他		4,700	△ 5,897	10,598
小 計		△ 13,588	△ 7,063	△ 6,525
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		638	2,240	△ 1,601
利 息 の 支 払 額		△ 384	△ 426	42
法 人 税 等 の 支 払 額		△ 1,738	△ 2,857	1,118
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,073	△ 8,107	△ 6,965
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定 期 預 金 の 純 減 少 額		3,362	87,499	△ 84,136
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出 額		△ 43,089	△ 21,326	△ 21,762
有 価 証 券 の 売 却 及 び 償 還 に よ る 収 入 額		39,267	16,479	22,787
有 形 固 定 資 産 の 購 入 に よ る 支 出 額		△ 3,260	△ 483	△ 2,777
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入 額		148	1,771	△ 1,622
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出 額		△ 11,662	△ 1,513	△ 10,148
投 資 有 価 証 券 の 売 却 及 び 償 還 に よ る 収 入 額		24	700	△ 675
信 託 受 益 権 の 購 入 に よ る 支 出 額		△ 1,798	—	△ 1,798
貸 付 に よ る 支 出 額		△ 103	△ 132	29
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入 額		249	283	△ 34
そ の 他		△ 7	282	△ 289
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 16,868	83,560	△ 100,428
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短 期 借 入 金 の 純 減 少 額		△ 1,432	△ 3,934	2,502
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出 額		△ 221	△ 115	△ 105
長 期 借 入 に よ る 収 入 額		87	115	△ 28
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出 額		△ 7,640	△ 13	△ 7,626
配 当 金 の 支 払 額		△ 2,053	△ 2,054	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,261	△ 6,004	△ 5,257
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額		△ 66	69	△ 136
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 ・ 減 少 ( △ ) 額		△ 43,269	69,518	△ 112,787
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高		117,440	47,922	69,518
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高		74,170	117,440	△ 43,269

4) 比較利益処分計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)		前 期 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)		増 減	
	当 期 未 処 理 損 失		1,274		-	
当 期 未 処 分 利 益		-		2,135		△ 2,135
任 意 積 立 金 取 崩 額						
特 別 減 価 償 却 準 備 金 取 崩 額	6		7		△ 0	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	58		59		△ 1	
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	689		-		689	
別 途 積 立 金 取 崩 額	3,500	4,254	1,000	1,066	2,500	3,187
合 計		2,979		3,201		△ 221
これを次のとおり処分する						
株 主 配 当 金 ( 1 株 に つ き )	1,870 ( 9円)		2,054 ( 9円)		△ 183	
任 意 積 立 金						
特 別 減 価 償 却 準 備 金	0		-		0	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	766		44		721	
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	2,637	723	2,822	△ 723	△ 184
次 期 繰 越 利 益		342		379		△ 37

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業等支出金	個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
無形固定資産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
修繕引当金	完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理することとしている。 また、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を含めて表示している。

### 5. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっている。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
8. 消費税等に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。
9. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。  
なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。また、前年度末についても改正後の表示区分に組替えている。
10. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。

## 表示方法の変更

「信託受益権」は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。

なお、前期は流動資産の「その他流動資産」に4,000百万円含まれている。

# 注記事項

(貸借対照表関係)

(単位 百万円)

当 期	前 期																														
1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,953	1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,097																														
2. 短期借入金には関係会社からの借入金3,463百万円を含んでいる。	2. 短期借入金には関係会社からの借入金4,496百万円を含んでいる。																														
3. 下記の資産は長期借入金276百万円(うち短期借入金へ振替21百万円)の担保に供している。	3. 下記の資産は長期借入金382百万円(うち短期借入金へ振替34百万円)の担保に供している。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181</td> </tr> </table>	建 物	94	土 地	87	計	181	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187</td> </tr> </table>	建 物	100	土 地	87	計	187																		
建 物	94																														
土 地	87																														
計	181																														
建 物	100																														
土 地	87																														
計	187																														
4. _____	4. 下記の資産は工事保証金等担保として得意先へ差入れている。 投資有価証券 6																														
5. 会社が発行する株式の総数 普通株式 480,376千株 発行済株式の総数 普通株式 228,326千株	5. 会社が発行する株式の総数 480,376千株 発行済株式の総数 228,326千株																														
6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,462千株である。	6. _____																														
7. 退職給付引当金には役員分584百万円を含んでいる。	7. 退職給付引当金には役員分578百万円を含んでいる。																														
8. 下記組合の銀行借入金について保証を行っている。	8. 下記組合の銀行借入金について保証を行っている。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">八 幡 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 組 合</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">128</td> </tr> </table> <p>下記の法人のマンション(当社施工中)売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">日 本 綜 合 地 所 (株)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>(株) マ リ モ</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>ニチモ(株)・スターツ(株)</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>(株) グ ラ ン イ ー グ ル</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>(株) 新 日 本 建 物</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>近 藤 産 業 (株)</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>(株) サ ン シ テ イ</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,452</td> </tr> </table>	八 幡 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 組 合	128	日 本 綜 合 地 所 (株)	540	(株) マ リ モ	407	ニチモ(株)・スターツ(株)	201	(株) グ ラ ン イ ー グ ル	90	(株) 新 日 本 建 物	84	近 藤 産 業 (株)	82	(株) サ ン シ テ イ	45	計	1,452	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">八 幡 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 組 合</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">220</td> </tr> </table> <p>下記の法人のマンション(当社施工中)売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ニチモ(株)・スターツ(株)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>近 藤 産 業 (株)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>(株) グ ラ ン イ ー グ ル</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>(株) 鈴 木 工 務 店</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413</td> </tr> </table>	八 幡 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 組 合	220	ニチモ(株)・スターツ(株)	227	近 藤 産 業 (株)	76	(株) グ ラ ン イ ー グ ル	70	(株) 鈴 木 工 務 店	38	計	413
八 幡 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 組 合	128																														
日 本 綜 合 地 所 (株)	540																														
(株) マ リ モ	407																														
ニチモ(株)・スターツ(株)	201																														
(株) グ ラ ン イ ー グ ル	90																														
(株) 新 日 本 建 物	84																														
近 藤 産 業 (株)	82																														
(株) サ ン シ テ イ	45																														
計	1,452																														
八 幡 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 組 合	220																														
ニチモ(株)・スターツ(株)	227																														
近 藤 産 業 (株)	76																														
(株) グ ラ ン イ ー グ ル	70																														
(株) 鈴 木 工 務 店	38																														
計	413																														
9. 商法290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 4,737	9. _____																														
10. _____	10. 期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。 受 取 手 形 178 支 払 手 形 670																														

## ( 損益計算書関係 )

( 単位 百万円 )

当 期	前 期
1. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、1,006百万円である。	1. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、1,005百万円である。
2. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。	2. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。
完成工事未収入金及び 未収入金等計上不足額 298	完成工事未収入金及び 未収入金等計上不足額 335
工事未払金等計上超過額 98	工事未払金等計上超過額 347
計 397	計 682
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。
機 械 ・ 運 搬 具 0	建 物 ・ 構 築 物 2
工 具 器 具 ・ 備 品 3	機 械 ・ 運 搬 具 2
土 地 35	工 具 器 具 ・ 備 品 9
計 38	土 地 1,637
	計 1,652
4. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。	4. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。
工事未払金等計上不足額 0	工事未払金等計上不足額 1
完成工事未収入金及び 未収入金等計上超過額 37	完成工事未収入金及び 未収入金等計上超過額 27
計 38	計 28
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。
建 物 ・ 構 築 物 29	建 物 ・ 構 築 物 12
機 械 ・ 運 搬 具 153	機 械 ・ 運 搬 具 40
工 具 器 具 ・ 備 品 47	工 具 器 具 ・ 備 品 29
計 230	計 82

## ( キャッシュ・フロー計算書関係 )

( 単位 百万円 )

当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金預金勘定 80,821	現金預金勘定 127,453
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 6,650	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 10,013
現金及び現金同等物 74,170	現金及び現金同等物 117,440

## (リース取引関係)

(単位 百万円)

当 期				前 期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額		取得価額相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高相当額
機械・運搬具	220	148	71	機械・運搬具	247	159	87
工具器具・備品	414	206	208	工具器具・備品	802	522	280
合 計	634	355	279	合 計	1,049	681	368
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			114	1 年 内			122
1 年 超			164	1 年 超			245
合 計			279	合 計			368
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末 残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末 残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定している。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			128	支払リース料			149
減価償却費相当額			128	減価償却費相当額			149
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっている。			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当 期			前 期		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
地 方 債 等	345	355	9	493	523	29
社 債	2,000	2,002	2	—	—	—
小 計	2,345	2,358	12	493	523	29
(2)時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
地 方 債 等	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	12,000	11,293	△ 706
小 計	—	—	—	12,000	11,293	△ 706
合 計	2,345	2,358	12	12,493	11,816	△ 677

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当 期			前 期		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	7,994	16,343	8,349	13,953	26,725	12,772
投資信託受益証券	—	—	—	—	—	—
小 計	7,994	16,343	8,349	13,953	26,725	12,772
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	7,962	7,589	△ 373	5,162	4,762	△ 399
投資信託受益証券	101	101	0	—	—	—
小 計	8,064	7,690	△ 373	5,162	4,762	△ 399
合 計	16,058	24,033	7,975	19,116	31,488	12,372

当 期	前 期
(注) 時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、4,586百万円減損処理を行っている。	(注) 時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、3,057百万円減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

(単位 百万円)

種 類	当 期	前 期
コマーシャルペーパー	2,999	—

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

種 類	当 期	前 期
子会社株式	168	168

(3) その他有価証券

(単位 百万円)

種 類	当 期	前 期
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,118	1,287
特定債権信託受益権証書	11,000	—
貸付債権信託受益権証書	5,000	5,030

## 4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	当 期				前 期			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
地 方 債 等	345	—	—	—	147	345	—	—
社 債	—	—	2,000	—	10,000	—	2,000	—
そ の 他	2,999	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	16,000	—	—	—	5,030	—	—	—
合 計	19,345	—	2,000	—	15,177	345	2,000	—

## (デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

## (持分法損益等)

当社は、関連会社がないので、該当事項はない。

## (関連当事者との取引)

重要性が乏しく、記載を省略した。

## (税効果会計関係)

(単位 百万円)

当 期	前 期
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損等	たな卸資産評価損等
繰越欠損金	工事未払金・未払費用損金不算入
有価証券等評価損	有価証券等評価損
貸倒引当金損金算入限度超過	貸倒引当金損金算入限度超過
工事未払金・未払費用損金不算入	退職給付引当金損金算入限度超過
債権の貸倒償却	債権の貸倒償却
賞与引当金損金算入限度超過	賞与引当金損金算入限度超過
その他	修繕引当金損金不算入
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
特別減価償却準備金	特別減価償却準備金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
課税所得が発生しないため、該当なし。	法定実効税率
	(調整)
	永久に損金に算入されない項目
	永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更した。	3 .
その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が552百万円減少し、当事業年度に計上した法人税等調整額が664百万円、その他有価証券評価差額金が111百万円、それぞれ増加している。	

## (退職給付関係)

(単位 百万円)

当 期	前 期																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金制度及び定年退職者に対する退職給与の85%相当額について確定給付型適格退職年金制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金制度及び定年退職者に対する退職給与の85%相当額について確定給付型適格退職年金制度を採用している。</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">46,017</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">36,179</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,837</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,872</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">7,625</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,625</td> </tr> </table>	退職給付債務	46,017	年金資産	36,179	<hr/>		未積立退職給付債務	9,837	会計基準変更時差異の未処理額	660	未認識数理計算上の差異	2,872	未認識過去勤務債務	-	<hr/>		貸借対照表計上額	7,625	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金	7,625	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">57,635</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,485</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,149</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,221</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">15,643</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,643</td> </tr> </table>	退職給付債務	57,635	年金資産	38,485	<hr/>		未積立退職給付債務	19,149	会計基準変更時差異の未処理額	715	未認識数理計算上の差異	4,221	未認識過去勤務債務	-	<hr/>		貸借対照表計上額	15,643	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金	15,643
退職給付債務	46,017																																																
年金資産	36,179																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務	9,837																																																
会計基準変更時差異の未処理額	660																																																
未認識数理計算上の差異	2,872																																																
未認識過去勤務債務	-																																																
<hr/>																																																	
貸借対照表計上額	7,625																																																
前払年金費用	-																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金	7,625																																																
退職給付債務	57,635																																																
年金資産	38,485																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務	19,149																																																
会計基準変更時差異の未処理額	715																																																
未認識数理計算上の差異	4,221																																																
未認識過去勤務債務	-																																																
<hr/>																																																	
貸借対照表計上額	15,643																																																
前払年金費用	-																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金	15,643																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,549</td> </tr> </table>	勤務費用	2,069	利息費用	1,148	期待運用収益	-	会計基準変更時差異の費用処理額	55	数理計算上の差異の費用処理額	387	過去勤務債務の費用処理額	-	<hr/>		退職給付費用	3,549	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,777</td> </tr> </table>	勤務費用	1,990	利息費用	1,358	期待運用収益	-	会計基準変更時差異の費用処理額	55	数理計算上の差異の費用処理額	483	過去勤務債務の費用処理額	-	<hr/>		退職給付費用	3,777																
勤務費用	2,069																																																
利息費用	1,148																																																
期待運用収益	-																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	55																																																
数理計算上の差異の費用処理額	387																																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用	3,549																																																
勤務費用	1,990																																																
利息費用	1,358																																																
期待運用収益	-																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	55																																																
数理計算上の差異の費用処理額	483																																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用	3,777																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>-年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数に よる定額法により、発生年 度から費用処理することと している。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異 の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	0%		過去勤務債務の額の 処理年数	-年		数理計算上の差異の 処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数に よる定額法により、発生年 度から費用処理することと している。)			会計基準変更時差異 の処理年数	15年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>-年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数に よる定額法により、発生年 度から費用処理することと している。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異 の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	0%		過去勤務債務の額の 処理年数	-年		数理計算上の差異の 処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数に よる定額法により、発生年 度から費用処理することと している。)			会計基準変更時差異 の処理年数	15年							
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	0%																																																
過去勤務債務の額の 処理年数	-年																																																
数理計算上の差異の 処理年数	10年																																																
(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数に よる定額法により、発生年 度から費用処理することと している。)																																																	
会計基準変更時差異 の処理年数	15年																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	0%																																																
過去勤務債務の額の 処理年数	-年																																																
数理計算上の差異の 処理年数	10年																																																
(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数に よる定額法により、発生年 度から費用処理することと している。)																																																	
会計基準変更時差異 の処理年数	15年																																																

## (5) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高

(単位 百万円)

項目		期別	当期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			前期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			増減	増減率
					%			%		
受注工事高	土木	官公庁	83,540	82.5	44.0	87,403	83.3	43.8	△ 3,863	△ 4.4
		民間	17,758	17.5		17,513	16.7		245	1.4
		計	101,298	100		104,917	100		△ 3,618	△ 3.4
	建築	官公庁	25,231	19.5	56.0	23,770	17.6	56.2	1,461	6.1
		民間	103,934	80.5		111,086	82.4		△ 7,152	△ 6.4
		計	129,166	100		134,857	100		△ 5,690	△ 4.2
	計	官公庁	108,771	47.2	100	111,174	46.4	100	△ 2,402	△ 2.2
		民間	121,692	52.8		128,600	53.6		△ 6,907	△ 5.4
		計	230,464	100		239,774	100		△ 9,309	△ 3.9
売上高	完成 土木	官公庁	101,623	78.5	(42.8)	102,873	84.2	(52.8)	△ 1,250	△ 1.2
		民間	27,907	21.5		19,313	15.8		8,594	44.5
		計	129,530	100		122,186	100		7,343	6.0
	工事 建築	官公庁	36,924	21.3	(57.2)	28,883	26.4	(47.2)	8,041	27.8
		民間	136,425	78.7		80,378	73.6		56,047	69.7
		計	173,350	100		109,261	100		64,089	58.7
	高 計	官公庁	138,547	45.7	(100)	131,756	56.9	(100)	6,791	5.2
		民間	164,333	54.3		99,691	43.1		64,641	64.8
		計	302,881	100		231,447	100		71,433	30.9
	不動産事業等売上高		2,502	0.8		2,427	1.0		75	3.1
合計		305,384	100		233,875	100		71,508	30.6	
次期繰越工事高	土木	官公庁	175,380	80.5	61.4	193,463	78.6	57.6	△ 18,082	△ 9.3
		民間	42,375	19.5		52,524	21.4		△ 10,149	△ 19.3
		計	217,756	100		245,988	100		△ 28,231	△ 11.5
	建築	官公庁	29,045	21.2	38.6	40,738	22.5	42.4	△ 11,692	△ 28.7
		民間	107,895	78.8		140,387	77.5		△ 32,491	△ 23.1
		計	136,941	100		181,125	100		△ 44,184	△ 24.4
	計	官公庁	204,425	57.6	100	234,201	54.8	100	△ 29,775	△ 12.7
		民間	150,271	42.4		192,912	45.2		△ 42,640	△ 22.1
		計	354,697	100		427,114	100		△ 72,416	△ 17.0

## (6) 役員 の 異 動 (平成15年6月27日付)

### 1) 取締役

#### 退任予定取締役

取締役副社長	岸 田 隆	(顧問に就任予定)
代表取締役副社長	福 山 彰 夫	(顧問に就任予定)
専務取締役 (営業担当)	滝 井 健 司	(顧問に就任予定)
専務取締役 (営業担当)	戸 田 道 男	(専務執行役員に就任予定)
専務取締役 (営業担当)	小 川 剛 志	
常務取締役 (営業担当)	塚 田 滋	(顧問に就任予定)
常務取締役 (営業担当)	金 谷 重 亮	(顧問に就任予定)
常務取締役 (営業担当)	小 泉 信 一	(顧問に就任予定)
常務取締役 (営業担当)	小 関 周 弘	(常務執行役員に就任予定)
取締役 (技術本付)	中 江 新 太 郎	(顧問に就任予定)
取締役 (営業本付)	草 野 邦 雄	(顧問に就任予定)
取締役 (営業担当)	橋 本 正	(常務執行役員に就任予定)

### 2) 監査役

#### 新任監査役候補

監 査 役 (常 勤)	長 谷 英 世	(現監査室長)
----------------	---------	---------

#### 退任予定監査役

社 外 監 査 役 (非 常 勤)	長 尾 正 治
----------------------	---------

(注) 現監査役 松井孝郎は、本定時株主総会において再任されることにより社外監査役の要件を満たすこととなります。

### 3) 執行役員

#### 新任執行役員選任予定者

代表取締役 副社長執行役員(営業本部長)	木村英徳	(現代表取締役副社長 営業本部長)
専務執行役員(営業担当)	戸田道男	(現専務取締役 営業担当)
取締役 専務執行役員(営業担当)	谷野浩二	(現専務取締役 営業担当)
代表取締役 専務執行役員(関西支社長)	中林淳人	(現常務取締役 関西支社長)
常務執行役員(営業担当)	小関周弘	(現常務取締役 営業担当)
取締役 常務執行役員(管理本部長)	桑名一男	(現常務取締役 管理本部長)
取締役 常務執行役員(東京支社長)	神原裕一	(現常務取締役 東京支社長)
常務執行役員(営業担当)	橋本正	(現取締役 営業担当)
常務執行役員(技術本部付)	小木芳國	(現顧問)
取締役 常務執行役員(広島支店長)	畝本勝彦	(現取締役 広島支店長)
取締役 常務執行役員(営業担当) 6月1日付で就任予定)	中山恵嗣	(現取締役 名古屋支店長)
取締役 常務執行役員(営業担当)	田中國幹	(現取締役 営業担当)
取締役 執行役員(経理部長)	垣内成之	(現取締役 経理部長)
取締役 執行役員(統括部長)	秋山和生	(現取締役 統括部長)
取締役 執行役員(東京支社副支社長)	田中耕平	(現取締役 東京支社副支社長)
取締役 執行役員(九州支店長)	櫻井正邦	(現取締役 九州支店長)
取締役 執行役員(名古屋支店長) 6月1日付で就任予定)	國井義彦	(現取締役 関西支社副支社長)
取締役 執行役員(技術本部付)	木下義照	(現取締役 技術本部付)
執行役員(営業担当)	塚本幸三	(現顧問)
執行役員(営業担当)	肥田明義	(現顧問)

執行役員（四国支店長）	武田 健	〔現四国支店長〕
執行役員（関西支社副支社長）	溝辺 弘 樹	〔現関西支社副支社長〕
執行役員（札幌支店長）	武田 光	〔現札幌支店長〕
執行役員（東北支店長）	野沢 邦 臣	〔現東北支店長〕
執行役員（東京支社副支社長）	牧野 卓 三	〔現東京支社副支社長〕
執行役員〔 関西支社副支社長 6月1日付で就任予定〕	土 谷 誠	〔現 関 西 支 社 土 木 統 括 部 長〕